

今後の気象予測と防災での住民の役割

2019年の台風19、21号は、日本列島に今まで経験していないような広域災害をもたらしました。とりあえずは、復旧作業に精出すことにはなりますが、これまでと同じ行政主導の防災でいいのだろうかと思います。行政がモノでインフラを整備し、ハザードマップを作成し避難所を指定するというパターンを見直す必要がないのかどうかです。このままでは、出費が莫大になっていってしまい、その割には効果がないというのでは意味がありません。住民の防災に対する意識が、行政に依存しすぎになっていないか、本来は主体的に行動する住民をサポートするのが行政ではないのかということに変えていくことも検討されなければならないと感じます。もう少し、防災と真剣に向き合っただけの住民の役割があるような気がします。

地球の気候は、ここ40年でみても気温は右肩上がりの上昇傾向にあります。その間には異常気象もありましたが、今後は地球温暖化の急激化で豪雨や夏の気温の上昇が起きやすくなるともいわれていますし、我々も実感しています。豪雨は、1時間に80mm以上のものの発生回数は、統計開始後の最初の10年(1976~1985年)に比べると最近の10年(2009~2018年)では1.6倍にもなっている。今後も傾向は継続すると考えると災害リスクに反映されるわけで、これまで経験したことのないことが連続、記録更新していくという懸念は当然です。そして、今後の治水計画も、過去に起こったものから地球温暖化を取り入れたものになっていくと思われまます。

さて、住民としての自然災害に対しての備えも変わってくると思いますが、住民の役割が大事になると思いますが、それは先に述べた主体的になるということです。このまま、今までと同じ対応だとするならば、莫大なコストを要してもみ合った効果が期待できない可能性が見えていること、住民の行政への依頼心が強くなっていくが行政は十分こたえられないことになると思います。最悪の場合には、被害にあうと訴訟が連続して起動されることにもなり、無駄なエネルギーを要することにもなりかねません。ここで、行政はいままでので防災行政から引くというのではなく、行政でなければならないこと、例えば一人ではどうすることもできない支援が必要な人には今まで以上の配慮をしていくとか、居住地域のリスクへの理解とかに重点を置くべきであると思います。特に、今回の災害でも犠牲者が格段に高齢者の方が多くいらっしゃいました。この教訓としては、できる人とできない人への支援を明確にするということも必要な気がします。今後は、避難に対する警報、勧告、指示といった伝達は確実に行われていくものと考えますが、これを住民側も適切に受信して行動することが必要となります。つまり、自分の命は自分で守るというようなことがみんなの総意となっていく必要があります。様々な防災に関する研修や訓練でノウハウを身に付けていただくということが望ましいと思います。自然災害は自然現象で起きますが、被害は住民の意識、対応の仕方でも最小化ができるということであり、今後の気象変化に対応するには、可能な限りの自助や共助が必要となると思います。そのためにも、地域知に関心を持ち続けて、自然災害は必ず来るとしての備えをしておきたいものです。